原子力産業新聞

2011年4月7日
平成23年（第2569号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会　〒105-8605　東京都港区新橋2丁目1番3号（ヒューリック新橋ビル）　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

立地自治体が緊急要請

政府に全原協と原発協

事態収拾と復興支援を

全国原子力発電所所在市町村協議会（＝全原協）会長の河瀬一治・敦賀市長は四日、原子力発電所が立地する十四道県（山口県を含む）で構成する「原子力発電関係団体協議会」（＝原発協）会長の三村申吾・青森県知事は五日、相次いで首相官邸、経済産業省などを訪れ、福島第一発電所事故で発生した原子力災害を危惧し、政府に対し「一刻も早い事態収拾と災害の拡大防止」などを盛込んだ緊急要請を行った。

一方、急遽来日したフランスのサルコジ大統領は、「原子力エネルギーに替わるものはなく、開発推進とともに安全基準を高めていくことを考えるべきだ」と強調した。

全原協の緊急要請ではまず、今回の事態について、原子力発電所を立地する地域として「大変強い衝撃」と述べ、飲料水や農作物の汚染により、国民全体に多大な不安を与えていることを訴えた。要請事項としては、「国・事業者は総力を挙げて一刻も早く事態を収束させ、原子力災害規模の拡大を防ぐこと」を第一に求めた。加えて、他の発電所も含めた①安全上重要な設備の特別点検②電源の確保③原子炉の冷却機能確保④使用済み燃料プールの冷却⑤緊急時を想定した訓練の強化――の緊急安全対策の実施、徹底的な原因究明と対策、住民の安全安心確保、被災地の復興支援、風評被害の防止、防災指針の抜本的見直しについて、早急に取り組み、国が責任を持って、国民の安全安心確保に万全を期すよう要望している。

◇　◇

原発協の要望書では、事故当事者の東京電力と一元的に安全規制を担う国は、「一刻も早い事態収拾に全力で取り組む」ことを求め、国は「その責任において、国民の不安に真摯に向き合い、原子力発電所等に対する安心と安全が図られるよう」、以下の七項目を要請している。

①避難者の健康管理など被災対策②津波対策の実施および根本的対策③原子力発電所防災体制の強化④風評被害の拡大防止⑤特別法などによる立地周辺地域の復興・支援⑥原子力防災対策施設の再建への財政支援⑦原子力安全・保安院の経産省からの分離など客観性・信頼性を高めた体制の確立。

安全基準強化で協力

日仏首脳　原子力事故に対応

菅首相と来日したフランスのサルコジ大統領（＝写真左）は三月三十一日、首相官邸で会談し、終了後に記者会見を行った。

菅総理は、日本が団結してこの苦難を乗り越えていくことに強い決意を表明し、「原子力発電所事故再発防止のため、今回の経験を世界に正確に伝えることが義務」と情報公開の姿勢を示した。まずは事故の拡大防止に全力を挙げ、その後検証していくとした。

サルコジ大統領は、日本の国民が一九四五年以来の危機に勇気を持って対応していることに感銘を受けていると述べた。

また福島第一原子力発電所の事故を受け、年内にも国際的な原子力安全基準を定めたいとの考えを示した。サルコジ大統領の要請に応じ、菅首相はG8首脳会議の冒頭で事故について発言する。五月にG20の原子力安全担当者を招集した後、六月の国際原子力機関（IAEA）高官級会議で協議するとした。

今回の事故に対し、フランスは原子力先進国として既に福島第一原子力発電所の制御を支援しているが、さらに放射線量が高い場所でも活動可能なロボットの提供や原子炉廃炉に関する技術的助言など最大限の協力を表明した。

当面、大綱策定は中断

原子力委「深刻に受け止め」

東日本大震災後初となる原子力委員会定例会が五日、開催され、東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力福島第一、第二原子力発電所事故と当面の対応についての見解を決定した。見解は、震災犠牲者への冥福と被災者への見舞いの言葉で始まり、同委員会が、今回の事故を国内外の原子力の安全確保の取組に対する信頼を根本的に揺るがすものとして、極めて重く深刻に受け止めていることを述べている。

また福島第一原子力発電所が未だ予断を許さない状況だとし、国が今緊急になすべきこととして、国内外の英知を結集して事故の収束に向けて全力を尽くすこと、周辺住民へ避難と放射線安全の取り組みのお願いとともに避難者の生活支援を確実に行うこと、国内外へ迅速かつ正確でわかりやすい情報を提供すること、原子力発電所に対する緊急安全対策を確実に実施して地元自治体や地域住民へその内容を充分に説明すること――を重要課題として挙げている。

今回の事態を受け、昨年から進めてきた新しい原子力政策大綱の策定に向けた検討を、当面の間中断することとした。

委員長は、記者団の質問に応じ、「現時点で最優先させることは、事態を収束させること」とした上で、異常発生時の基本姿勢「止める、冷やす、閉じ込める」のもとに、原子炉を安定させることを強調した。また、この時点で保安院より、報告を受けた意味については、状況を楽観視せず、「注意を喚起」とするとともに、規制当局ともコミュニケーションを十分に図っていく方向性を示した。

さらに、大地震により所期性能が不十分となった「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」（SPEEDI）の運用については、「あくまでシミュレーション」と説明した。

なお対応強化に向け、原子力安全委員会事務局に、JCO臨界事故対応を行った広瀬研吉・内閣府参与と、中越沖地震の被災で地元説明に当たった加藤重治・文部科学省官房審議官が加わった。

公開の場で報告

事態発生後初

保安院

原子力安全委員会は、四日の定例会議で、先月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所への影響について、原子力安全・保安院より報告を受けた。国が大地震による発電所の被災状況を一般公開の場で説明するのは、震災後、初めてのこと。

保安院は、大地震に伴い、福島第一発電所で発生した原子力災害の事態の進展、収束に向けた対応状況を中心に説明するとともに、これらを踏まえ、他の原子力発電所に対し指示した緊急安全対策を述べるなどした。安全委員会では、今後も事態の進展状況に応じ適宜、同院より報告を求めることとしている。

会議終了後、班目春樹委員長は、記者団の質問に応じ、「現時点で最優先させることは、事態を収束させること」とした上で、異常発生時の基本姿勢「止める、冷やす、閉じ込める」のもとに、原子炉を安定させることを強調した。また、この時点で保安院より、報告を受けた意味については、状況を楽観視せず、「注意を喚起」とするとともに、規制当局ともコミュニケーションを十分に図っていく方向性を示した。

さらに、大地震により所期性能が不十分となった「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」（SPEEDI）の運用については、「あくまでシミュレーション」と説明した。

なお対応強化に向け、原子力安全委員会事務局に、JCO臨界事故対応を行った広瀬研吉・内閣府参与と、中越沖地震の被災で地元説明に当たった加藤重治・文部科学省官房審議官が加わった。

日・ヨルダン協定が参院通過

衆院へ

今通常国会に、日本との二国間原子力協力協定である日・ヨルダン協定、日・ロシア協定、日・韓国協定、日・ベトナム協定の四協定が批准のため提出されているが、三月三十一日、参院先議となっていた日・ヨルダン協定の外務防衛委員会、引き続き行われた同本会議で議決された。同協定は前臨時国会で衆院可決後、審議未了・廃案となっていたもの。

参院本会議では賛成二百三十、反対十二で共産党・社会民主党・無所属一名が反対した。

この一週間の出来事

〈3月31日（木）～4月6日（水）〉

- 「原子力被災者生活支援チーム」始動（31日）
- 持ち回り閣議で「東日本大震災」と命名（1日）
- 経産相、原子力損害の仮払いに言及（5日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- 震災後の女川町レポート（2面）
- 作業者被ばく、食物等の放射能基準値（2面）
- 10年度設備利用率は67.3%にまで回復（4面）
- 3月利用率は、震災で5割台に大幅下降（4面）

◇海外ニュース
- オバマ政権、原子力を含むエネ政策公表（3面）
- スイスの世論調査で再び脱原子力傾向（3面）
- 露の世論調査で4割が原子炉削減希望（3面）

福島県原子力避難者義捐金に関するご協力のお願い

このたびの東日本大震災によってお亡くなりになられた方々に、深く哀悼の意を表するとともに、被災者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。
このようななかで、福島県の皆様におかれましては、原子力発電所の事故により、立地市町村の皆様をはじめ多くの方々が避難を余儀なくされるなどの影響を受けておられます。当協会といたしましては、電力供給面において平素より大変お世話になっているこれらの方々を支援するため、このたび原子力関係者有志のご厚意による緊急募金を行うことに致しました。
つきましては、本趣旨をお汲み取りいただき、何卒、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

1. **義捐金**：当協会が募金をとりまとめ、福島県の避難されている市町村(地方公共団体)にお届けいたします。
2. **募金額**：１口千円（何口でも結構ですが、出来れば１０口以上ご協力いただければ幸いです。）
3. **振込先**：「(社)日本原子力産業協会 原子力義捐金口」三菱東京UFJ銀行　新橋支店　普通／口座番号：０３６２８９１
   - お振込みをされた方は、お名前と金額をメール（アドレス：jaifgienkin@jaif.or.jp）によりご連絡をいただければ幸いです。
   - 振込み手数料は各自負担でお願いします。この義捐金は寄附金控除の対象となります。希望される方は預り証を郵送しますので、その旨とご住所をお知らせください。
4. **募金の受付期間**：平成２３年３月３０日（水）～４月２８日（木）
5. **お問合せ先**：(社)日本原子力産業協会　総務部（電話０３－６８１２－７１００）

（社）日本原子力産業協会